

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「セレブライフ・ストーリー2025」は、2016年9月14日に第5期の決算を行いました。

当ファンドは、主としてETF（上場投資信託）及び投資信託証券への投資を通じて、広範な各資産へ分散投資し、投資信託財産の中長期的な成長を図ることをめざして運用を行いました。

ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

第5期末（2016年9月14日）

基準価額	12,663円
純資産総額	966百万円
第5期	
騰落率	0.3%
分配金（税込み）合計	0円

(注1) 騰落率は分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

(注2) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注3) 当報告書における比率は、表示桁未満を四捨五入しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書（全体版）に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、右記ホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。
- 運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書（全体版）の閲覧・ダウンロード方法>
右記URLにアクセス⇒「ファンド情報」⇒「当該ファンド」を選択⇒「目論見書・定期レポート等」を選択⇒「運用報告書（全体版）」より該当の決算期を選択ください。

セレブライフ・ストーリー2025

追加型投信／内外／資産複合

交付運用報告書

第5期（決算日2016年9月14日）

作成対象期間（2015年9月15日～2016年9月14日）

 **SBI Asset Management**

SBIアセットマネジメント株式会社

〒106-6017 東京都港区六本木1-6-1

お問い合わせ先

電話番号 03-6229-0097

受付時間：営業日の9：00～17：00

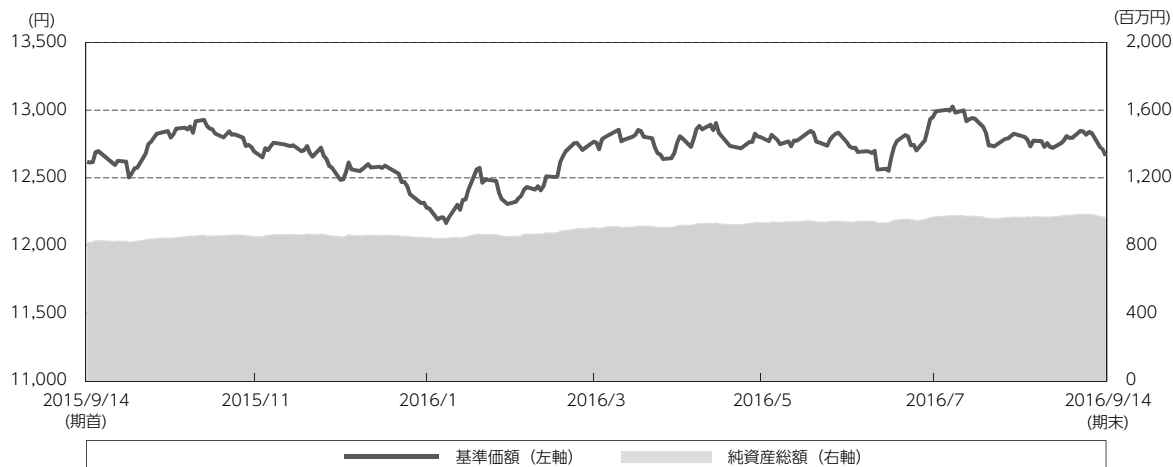
ホームページから、ファンドの商品概要、レポート等をご覧いただけます。

<http://www.sbiam.co.jp/>

運用経過

基準価額等の推移

(2015年9月15日～2016年9月14日)



期首：12,619円

期末：12,663円 (既払分配金 (税込み) : 0円)

騰落率： 0.3%

(注1) 当ファンドでは、ベンチマークを採用しておりません。また、適当な参考指数もないため当ファンドのみ表記しております。

(注2) 当ファンドは、設定日以降分配を行っていないため分配金再投資基準価額は記載しておりません。

○基準価額の主な変動要因

上昇要因

世界的な株安を背景に安全資産への需要によって金が上昇したこと、日銀によるマイナス金利導入によって国内債券が上昇したことが主な上昇要因となりました。

下落要因

原油価格の下落や、中国景気減速懸念によって国内株式や先進国債券が下落したほか、円高が進行したことが主な下落要因となりました。

1万口当たりの費用明細

(2015年9月15日～2016年9月14日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	60 円	0.475 %	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(27)	(0.216)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(27)	(0.216)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(5)	(0.043)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	7	0.056	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(投 資 信 託 証 券)	(7)	(0.056)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.001	(c)有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.001)	
(d) そ の 他 費 用	7	0.051	(d)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(3)	(0.027)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(3)	(0.024)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	74	0.583	
期中の平均基準価額は、12,714円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

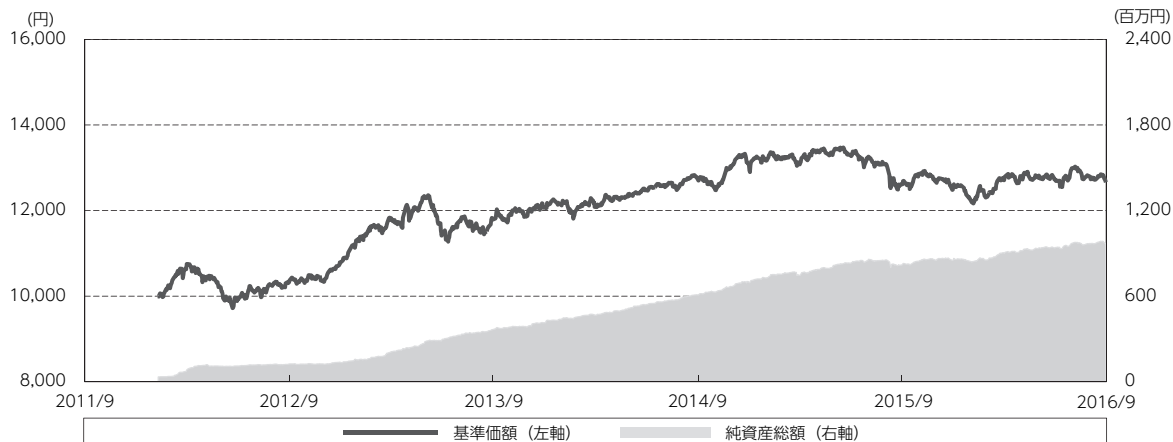
(注3) 項目ごとに円未満は四捨五入しております。

(注4) 各項目の費用は、当ファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

(注5) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

最近5年間の基準価額等の推移

(2011年9月14日～2016年9月14日)



(注1) 当ファンドについては設定日以降のデータが5年に満たないため、実在するデータ(2012年1月23日から2016年9月14日)のみの記載となっております。

(注2) 当ファンドは、設定日以降分配を行っていないため分配金再投資基準価額は記載しておりません。

	2012年1月23日 設定日	2012年9月14日 決算日	2013年9月17日 決算日	2014年9月16日 決算日	2015年9月14日 決算日	2016年9月14日 決算日
基準価額 (円)	10,000	10,370	11,815	12,704	12,619	12,663
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	0	0	0	0	0
基準価額騰落率 (%)	—	3.7	13.9	7.5	△0.7	0.3
純資産総額 (百万円)	34	124	371	608	818	966

(注1) 当ファンドは、ベンチマークは採用しておりません。また、適当な参考指数もないため当ファンドのみ表記しております。

(注2) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注3) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2012年9月14日の騰落率は設定当初との比較です。

投資環境

(2015年9月15日～2016年9月14日)

【株式】 【国内】

期首から11月までは、環太平洋経済連携協定（TPP）交渉の大筋合意や米利上げ観測の後退による米株高、欧州中央銀行（ECB）の追加緩和観測を背景に上昇しました。その後はECBの追加緩和策の内容や米国の利上げの決定が材料視され、年明け以降は中国の景気減速懸念に端を発した世界的な株安、原油安、日銀によるマイナス金利導入を背景に下落しました。3月以降は、概ねボックス圏での値動きとなりました。米国経済低迷への懸念が和らいだことや、ECBの追加金融緩和による投資家心理の改善をきっかけに、欧米の株高が波及しましたが、英国の欧州連合（EU）離脱への懸念が強まり株安が進行するなど一進一退の展開となりました。

【先進国】

期首は、中国景気の減速を発端とした欧州経済への懸念、米国利上げへの先行き不透明感から世界的に下落基調となりました。その後は米国の雇用統計を受けた利上げ観測によって乱高下もありましたが、概ね横ばいで推移しました。12月から年始にかけては、米国の主要な経済指標が市場予想を下回ったこと、原油安、中国経済の減速懸念が材料視され、下落しました。2月に入ると、原油価格の下げ止まり感、米国経済指標の持ち直し、中国による追加の金融緩和措置発表で世界的に投資心理が改善したことを背景に、上昇に転じました。以降は一時、英国のEU離脱が決定的となったことを受け、ボラティリティが高まる局面もみられたものの、その後は持ち直し、期末を迎えました。

【新興国】

期首は、米国の利上げ観測を巡る思惑、ブラジルの信用格付けが引き下げられたこと、中国景気の減速懸念などから大幅に下落しました。10月には米国の早期利上げ観測の後退、中国政府による景気刺激策と追加金融緩和によって中国株が大幅反発し、リスク回避のムードが和らいだことで大幅に反発しました。11月から1月にかけては、原油安や中国人民銀行による追加金融緩和見送りを背景に大きく下落しました。その後は原油価格の反発によって産油国を中心に上昇に転じ、ブラジルの政権交代観測の高まりも下支えとなり、堅調な推移で期末を迎えました。

【債券】 【国内】

期の前半は欧米の金利上昇が波及し、利回りが上昇する場面もあったものの、小幅な動きにとどまりました。しかし、原油価格の急落や日銀によるマイナス金利導入によって利回りは急低下し、過去最低を更新しました。一時米連邦公開市場委員会（FOMC）や日銀の政策決定会合前にポジション調整によって、利回りが高まる場面もあったものの、下落基調が続きました。

2016年7月には、内外株式の上昇によって投資家心理が改善したことや、日銀がマイナス金利幅を拡大するとの思惑から新発10年国債利回りは $\Delta 0.30\%$ まで低下（価格は上昇）し、過去最低の水準となりました。8月以降は、日銀がマイナス金利幅を据え置いたことで利回りは上昇しました。

【先進国】

年末まではほぼ横ばいで推移しました。一時米雇用統計をはじめとした経済指標が市場予想を下回り、早期の米利上げ観測が後退したことから利回りは低下しました。また、原油価格の下落を受けてインフレ見通しが低下したことで債券利回りに低下圧力がかかりました。

期末にかけては利回りが上昇（価格は下落）しました。年明け以降、原油価格の下落によるリスク回避の米国債買いが強まり、利回りが低下する局面もあったものの、原油価格が落ち着きを取り戻すと、米雇用統計が市場予想を大きく上回ったことも相まって安全資産とされる債券の需要が後退しました。

(新興国)

期首から年末にかけてはほぼ横ばいで推移しました。米国の早期利上げ観測の後退を背景に、新興国債券を買い戻す動きが優勢となり、利回りが低下（価格は上昇）する局面もあったものの小幅にとどまりました。年明け以降期末にかけては、利回りが低下基調となりました。原油安を背景に産油国を中心に債券が売られる局面もみられたものの、その後は原油価格の持ち直しや中国の固定資本形成の底打ちが確認され、米国の利上げ見送りが続いたことなどからリスク選好の動きとなりました。

【オルタナティブ】**(原油)**

期首から年明け2月にかけて大きく下落しました。経済協力開発機構（OECD）が世界経済成長見通しを下方修正したことや中国経済の減速懸念、石油輸出国機構（OPEC）の調査でOECD加盟国の原油在庫が高水準であったことなどが悪材料視されました。その後サウジアラビアが原油相場の変動抑制で他の産油国と協力する意向を示したこと等が材料視され、上昇に転じました。7月に入ると英国のEU離脱への懸念や原油在庫量の高止まりを背景に再び下落しました。

(金)

金は期を通じて緩やかな上昇となりました。期首は、米国利上げの先送り観測によって上昇しましたが、10月のFOMC声明文において次回会合で利上げを検討すると明記されたことを受け、下落基調となりました。

年明け以降は中国の景気減速懸念に端を発した世界的な株安、サウジアラビアとイランの断交などを要因に金需要が高まり、価格は上昇基調となりました。その後FOMC議事要旨が利上げに積極的な姿勢を示唆したことから下落する場面もありましたが、英国のEU離脱をきっかけに金の安全資産需要が強まり、再び上昇して期末を迎えました。

(リート)

リートは期を通じて緩やかに上昇しました。米雇用統計の強い結果を受けて米長期金利が上昇し、リーートの資金調達コストも上昇するとの懸念はあったものの、欧米の長期金利が一段と低下したことや米住宅経済指標が市場予想を大きく上回ったことが支えとなりました。2016年7月には英国のEU離脱決定を背景に低金利となったことから、リートは底堅く推移したものの、良好な米経済指標の結果を受けて早期利上げ観測が浮上し、米国債の利回りの上昇とともに期末にかけて下落基調となりました。

【為替】

ドル/円は期首120円前半から始まったあと、期を通じて円高基調となりました。年末にかけては、各国の金融政策の動向や金利差を背景に120円を挟んだボックス圏の値動きとなりました。年始には原油安や世界的な株安を背景に、投資家のリスク回避姿勢が強まると「低リスク通貨」とされる円が買われる動きが優勢となったほか、米国経済の減速懸念が高まり、112円台まで円高・ドル安が大きく進みました。その後も、米連邦準備制度理事会（FRB）による緩和的な金融政策が長期化するとの観測、主要産油国による増産凍結の見送り、英国のEU離脱を背景とする欧州経済の先行き不透明感、米GDPが市場予想を下回ったことを背景に円高が進み、期末を迎えました。

当ファンドのポートフォリオ

(2015年9月15日～2016年9月14日)

モーニングスター・アセット・マネジメントの投資助言に基づいた基本投資割合に従い、国内及び海外のETF（上場投資信託）及び投資信託証券への投資を行い、投資比率の合計は、95%以上の高位を保ちました。また、ヘッジファンド及びコモディティを投資対象としているETFに対し、為替ヘッジを行いました。

なお、2016年3月より以下の資産クラスについて、信託約款の規定に基づく5年に1度の投資対象資産または投資スタイルの変更をいたしました。

(1) 先進国大型株式

<変更後>

- ・シュワブ U.S. ラージキャップ ETF
- ・バンガード・FTSE・ヨーロッパETF
- ・iシェアーズ MSCI パシフィック（除く日本）ETF

<変更前>

- ・iシェアーズ MSCI コクサイ ETF

(2) 新興国債券

<変更後>

- ・バンガード・米ドル建て新興国政府債券ETF

<変更前>

- ・iシェアーズ J.P.モルガン・米ドル建てエマージング・マーケット債券ETF

(3) REIT

<変更後>

- ・シュワブ U.S. リート ETF

<変更前>

- ・バンガード・REIT ETF

【当期末の組入投資信託証券の状況】

投資対象		投資信託証券の名称	通貨	当期の騰落率	組入比率	
株式	国内	上場インデックスファンドTOPIX	円	-8.5%	5.8%	
	先進国	大型	シュワブU.S.ラージキャップETF	米ドル	8.2%	3.7%
			バンガード・FTSE・ヨーロッパETF	米ドル	-5.6%	1.0%
			iシェアーズ MSCI パシフィック (除く日本) ETF	米ドル	6.3%	0.2%
	新興国	小型	バンガード・FTSE・エマージング・マーケットETF	米ドル	7.0%	3.8%
	先進国		バンガード・スモールキャップETF	米ドル	5.1%	1.0%
新興国	バンガード・FTSE・オールワールド (除く米国) スモールキャップETF		米ドル	4.5%	1.0%	
債券	国内	MUAM 日本債券インデックスファンド (適格機関投資家限定)	円	4.7%	42.7%	
	先進国	MUAM 外国債券インデックスファンド (適格機関投資家限定)	円	-11.7%	8.8%	
	新興国	バンガード・米ドル建て新興国政府債券ETF	米ドル	6.7%	6.9%	
オルタナティブ	ヘッジファンド	IQ ヘッジ マルチストラテジー トラッカーETF	米ドル	0.4%	3.0%	
	コモディティ	iシェアーズ S&P GSCI コモディティ・インデックス・トラスト	米ドル	-17.5%	3.0%	
		iシェアーズ ゴールド・トラスト	米ドル	18.8%	12.8%	
	リート	シュワブU.S.リートETF	米ドル	15.9%	4.7%	

(注1) 組入比率は純資産総額に対する比率です。

(注2) 騰落率は期首からの評価単価及び投資開始時からの評価単価の騰落率です。

(注3) バンガード・スモールキャップETFは先進国小型株式のみの組入れです。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2015年9月15日～2016年9月14日)

当ファンドにはベンチマークはありません。また、適当な参考指数もないことから、ベンチマーク、参考指数を特定しておりません。

分配金

(2015年9月15日～2016年9月14日)

当期は基準価額水準等を勘案し、収益分配は見送らせていただきました。
 なお、留保益につきましては今後の運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第5期
	2015年9月15日～ 2016年9月14日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	2,663

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

ETF(上場投資信託)及び投資信託証券への投資を通じて、株式(国内、先進国大型株、新興国大型株)、債券(国内、先進国、新興国)、オルタナティブ資産(ヘッジファンド、コモディティ、リート)の資産に分散投資を行います。

株式や債券等の伝統的資産と値動きが異なるオルタナティブ資産もポートフォリオに組入れることで、信託財産の安定的な収益獲得を目指します。また、引き続き、ヘッジファンド及びコモディティを投資対象としているETFに対し、為替ヘッジを行います。なお、家計や市場の構造変化等を考慮し、モーニングスター・アセット・マネジメントの投資助言を受け年1回基本投資割合の変更を行います。

お知らせ

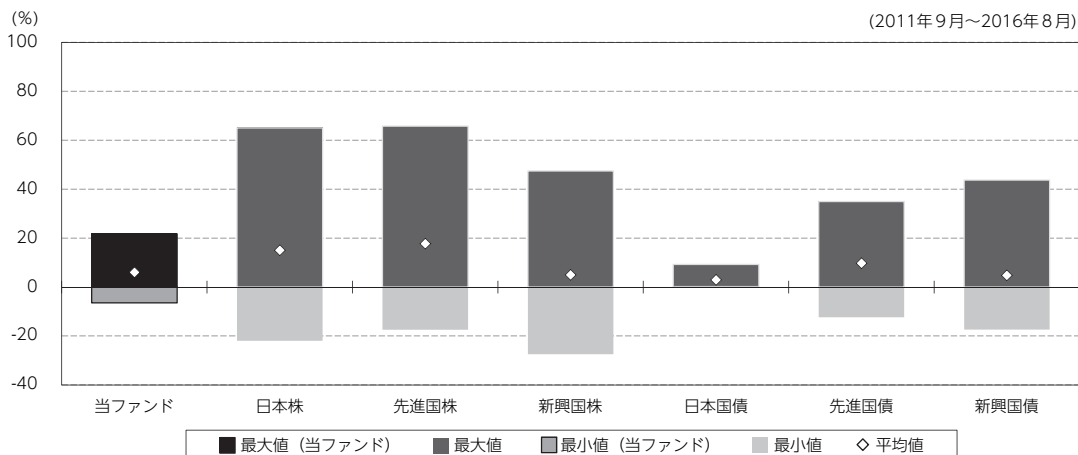
該当事項はありません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	無期限（2012年1月23日設定）
主要運用対象	<p>主としてETF（上場投資信託）及び投資信託証券への投資を通じて、国内株式、先進国株式、新興国株式、オルタナティブ資産（ヘッジファンド、コモディティ、リート（不動産投資信託））及び日本債券及び世界の国債等、広範な各資産クラスへ分散投資します。</p> <p>なお、投資対象とするETF 及び投資信託証券は別に定めるものとします。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 株式や債券等の伝統的資産と値動きが異なる、オルタナティブ資産もポートフォリオに組入れることで、信託財産の安定的な収益獲得をめざします。 ・ 当ファンドが組入れる投資対象ファンドに対し、為替ヘッジを行う場合があります。 <p>なお、当初はヘッジファンド及びコモディティを投資対象としているETFに対し、為替ヘッジを行う方針です。ただし、資金動向、市場動向等により、委託会社が適切と判断した場合には為替ヘッジを行う投資対象ファンドを変更する場合があります。</p>
運用方法	<p>ターゲット・イヤー*を想定し、運用の時間経過とともに資産配分を変更することにより、投資信託財産の中長期的な成長を図ることをめざして運用を行います。</p> <p>※ターゲット・イヤーとは、個人が想定するライフイベント（退職など）の時期を意味し、当ファンドにおける安定運用開始時期を指します。なお、原則として、ターゲット・イヤーの決算日の翌日を「安定運用開始時期」とします。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ターゲット・イヤーに向けて、安定性資産の投資割合を高め、徐々に安定運用に移行します。 ・ ターゲット・イヤーまでの残存期間が長いほど、値上がり益の獲得を重視した運用を行います。 ・ ターゲット・イヤーに接近するにしたがって、収益性資産（株式等）への投資割合を徐々に減らし、安定性資産（債券等）の比率を高めることでファンド全体のリスクを徐々に減らしていきます。 ・ 市場の変動により、投資対象ファンドの組入比率が基本投資割合から乖離した場合は、3カ月に1回基本投資割合へ戻す調整を行います。 ・ 基本投資割合の変更を、家計や市場の構造変化等を考慮して、原則として年に1回行います。 ・ 投資対象とする資産クラスまたは投資スタイルについては、原則として5年に1回見直しを行います。 <p>当ファンドの運用にあたっては、「モーニングスター・アセット・マネジメント株式会社」の投資助言を受けます。</p>
組入制限	<p>投資信託証券への投資割合には制限を設けません。</p> <p>外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。</p> <p>株式への直接投資は行いません。</p>
分配方針	<p>年1回決算時に分配方針に基づき分配を行います。繰越分を含めた経費控除後の利子・配当収入等と売買益等（評価益を含みます）から、収益分配方針に基づいて分配します。ただし、分配対象額が少額の場合は、分配を行わないことがあります。</p>

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位：%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	21.7	65.0	65.7	47.4	9.3	34.9	43.7
最小値	△ 6.5	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	0.5	△ 12.3	△ 17.4
平均値	6.0	15.0	17.7	5.0	2.9	9.7	4.8

(注1) 2011年9月から2016年8月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注2) 当ファンドについては設定日以降のデータが5年に満たないため、2012年1月23日(設定日)から2016年8月31日のデータを基に算出してあります。したがって、代表的な資産クラスとの比較対象期間が異なります。

(注3) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI - KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA - BPI国債

先進国債：シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)

※各指数についての説明は、P15の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2016年9月14日現在)

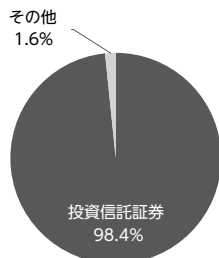
○組入上位ファンド

銘柄名	第5期末
	%
MUAM 日本債券インデックスファンド (適格機関投資家限定)	42.7
iシェアーズ ゴールド・トラスト	12.8
MUAM 外国債券インデックスファンド (適格機関投資家限定)	8.8
組入銘柄数	14銘柄

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

○資産別配分

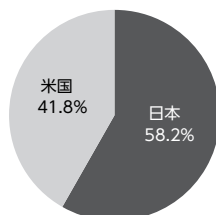


(注1) 資産別配分の比率は純資産総額に対する割合です。

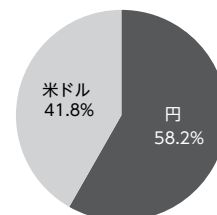
(注2) 国別配分は発行国を表示しております。

(注3) 国別・通貨別配分は組入投資信託証券の評価額に対する比率です。

○国別配分



○通貨別配分



純資産等

項目	第5期末
	2016年9月14日
純資産総額	966,849,954円
受益権総口数	763,521,222口
1万口当たり基準価額	12,663円

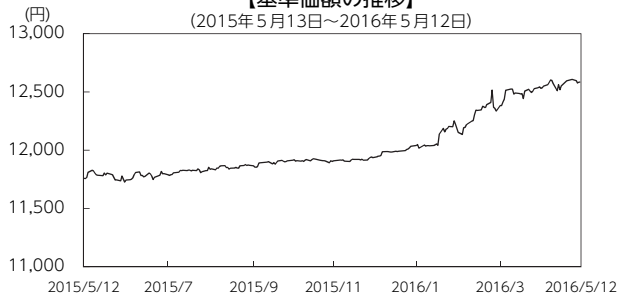
(注) 期中における追加設定元本額は183,543,672円、同解約元本額は68,980,253円です。

組入上位ファンドの概要

MUAM 日本債券インデックスファンド (適格機関投資家限定)

【基準価額の推移】

(2015年5月13日～2016年5月12日)



【1万口当たりの費用明細】

(2015年5月13日～2016年5月12日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	18円 (10) (3) (5)	0.151% (0.086) (0.022) (0.043)
(b) 売買委託手数料 (先物・オプション)	0 (0)	0.000 (0.000)
合計	18	0.151
平均基準価額は、12,039円です。		

(注) 上記項目の概要につきましては、P2をご参照ください。

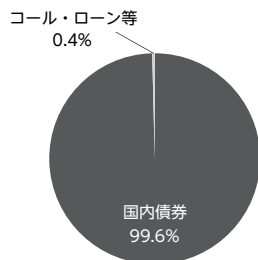
【組入上位10銘柄】

(2016年5月12日現在)

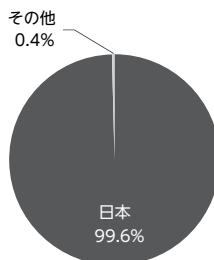
	銘柄名	種類	国	業種/種別	比率
					%
1	第123回利付国債(5年)	債券	日本	国債	1.2
2	第113回利付国債(5年)	債券	日本	国債	1.2
3	第339回利付国債(10年)	債券	日本	国債	1.1
4	第340回利付国債(10年)	債券	日本	国債	1.1
5	第124回利付国債(5年)	債券	日本	国債	1.0
6	第117回利付国債(5年)	債券	日本	国債	1.0
7	第341回利付国債(10年)	債券	日本	国債	0.9
8	第355回利付国債(2年)	債券	日本	国債	0.9
9	第338回利付国債(10年)	債券	日本	国債	0.9
10	第127回利付国債(5年)	債券	日本	国債	0.9
組入銘柄数				991銘柄	

(注) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

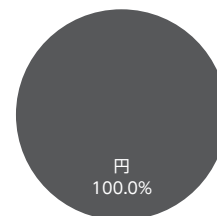
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注1) 資産別・国別・通貨別のデータは2016年5月12日現在のものです。

(注2) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注3) 国別配分の「その他」には、コール・ローン等のように、複数の金融機関等(国内外)を相手先とし他のファンドの余裕資金等と合わせて運用しているものを含まず。

※三菱UFJ国際投信株式会社のデータを基にSBIアセットマネジメントが作成

iシェアズ ゴールド・トラスト

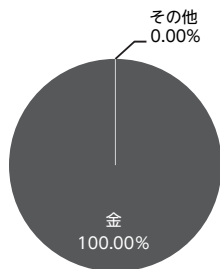
【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

入手可能な1万口当たりの費用明細のデータが存在しないため、掲載しておりません。

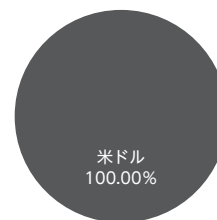
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注1) 資産別・国別・通貨別のデータは2016年6月30日現在のものです。

(注2) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する割合です。

(注3) 国別配分は金地金価格の評価額に対する比率です。

(注4) 国別配分は発行国を表示しております。

※Bloomberg及びBlackRock, Inc.のデータを基にSBIアセットマネジメントが作成

MUAM 外国債券インデックスファンド (適格機関投資家限定)

【基準価額の推移】

(2015年5月13日～2016年5月12日)



【1万円当たりの費用明細】

(2015年5月13日～2016年5月12日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) 信託報酬 (投信会社)	28円 (18)	0.205% (0.130)
(販売会社)	(3)	(0.022)
(受託会社)	(7)	(0.054)
(b) その他費用 (保管費用)	2 (2)	0.016 (0.016)
(その他)	(0)	(0.000)
合計	30	0.221

平均基準価額は、13,722円です。

(注) 上記項目の概要につきましては、P2をご参照ください。

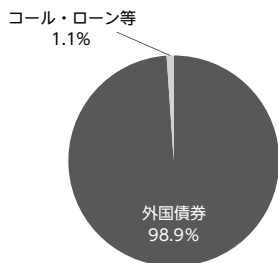
【組入上位10銘柄】

(2016年5月12日現在)

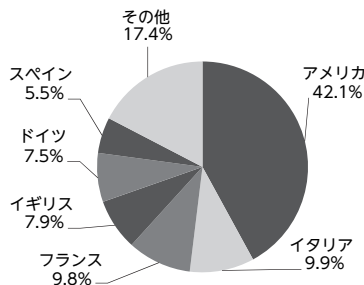
	銘柄名	種類	国	業種/種別	比率
					%
1	2.25 T-NOTE 251115	債券	アメリカ	国債	0.5
2	0.625 T-NOTE 170831	債券	アメリカ	国債	0.4
3	2.75 T-NOTE 231115	債券	アメリカ	国債	0.4
4	2.375 T-NOTE 240815	債券	アメリカ	国債	0.4
5	2.5 T-NOTE 240515	債券	アメリカ	国債	0.4
6	2.25 T-NOTE 241115	債券	アメリカ	国債	0.4
7	2 T-NOTE 250815	債券	アメリカ	国債	0.4
8	2.125 T-NOTE 250515	債券	アメリカ	国債	0.4
9	2 T-NOTE 250215	債券	アメリカ	国債	0.4
10	4.25 O.A.T 231025	債券	フランス	国債	0.4
	組入銘柄数		736 銘柄		

(注) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

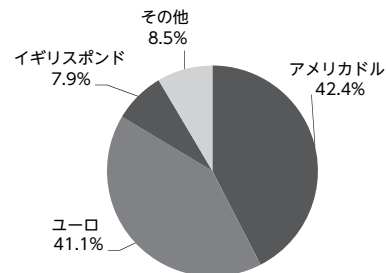
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注1) 資産別・国別・通貨別のデータは2016年5月12日現在のものです。

(注2) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注3) 国別配分の「その他」には、コール・ローン等のように、複数の金融機関等(国内外)を相手先とし他のファンドの余裕資金等と合わせて運用しているものを含まず。

※三菱UFJ国際投信株式会社のデータを基にSBIアセットマネジメントが作成

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

○MSCI - KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI - KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○NOMURA - BPI国債

NOMURA - BPI国債は、野村証券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA - BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村証券株式会社に帰属します。

○シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、Citigroup Index LLCが開発した、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、シティ世界国債インデックスに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、Citigroup Index LLCに帰属します。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。